

## 1 . 平成 1 8 年度河川局関係予算概算要求の基本方針

- 気候変動の影響等により、集中豪雨等による被害が増加傾向にあり、今後さらに、昨年度のような人命・財産に甚大な影響を及ぼす災害が増加するおそれがあることから、徹底した重点化により戦略的に水害・土砂災害対策等を展開
- 「基本方針2005」において、政府の重要課題として、「国民の安全と安心を確保することは、政府の基本的責務」であり、「治山治水対策をはじめとした防災対策投資等を推進する」と明記されており、確実な成果が得られるよう防災・減災対策を実施
- ハード整備とソフト対策が一体となった防災・減災対策を強力に推進

### I 人命や生活に深刻なダメージを与える被害の緊急解消

重点4分野の目的を達成すべく、限られた投資余力の中で、増大する災害対策の必要性に効率的・効果的に対処するため、まずは深刻度の高い被害だけは早急に解消することとし、これまで以上に防災・減災対策を厳選して重点実施

- 人命や生活に深刻な影響を及ぼす床上浸水被害、土石流被害等の軽減対策を緊急的に実施
- 人命被害に直結するほどの内水被害の解消を図る事業の創設
- 重要沿岸域における緊急的な津波対策の推進
- 避難場所や避難路の整備と既設避難場所等の安全確保
  - ・ 津波避難施設等を整備する事業の拡充
  - ・ 安全で確実な避難のための土砂災害対策の推進

### II 確実に減災効果を確保するための多様な手法の導入

これまでの画一的な手法にとらわれることなく、確実に人命・財産の安全を確保するための防災・減災対策を徹底して採用

土地利用の状況や計画と一体となった効率的・効果的な治水対策推進制度の創設

既存ストックの徹底的な有効活用

- ・ 既設遊水地等の運用最適化のための施設改良事業の拡充
- ・ 既設ダム利水容量の治水容量への活用方策の創設

### Ⅲ 地域の防災力(自助・共助)の再生を支援するソフト体制の確立

少子高齢化の進展等に伴う共助体制の弱体化や災害経験の減少に伴う危機意識の低下等を踏まえ、わかりやすい防災情報の確実な伝達等により地域の自助・共助の再生を支援

災害時の的確な行動に役立つ、洪水・土砂災害・津波等の各種ハザードマップの緊急的作成支援

画像情報等のわかりやすい防災情報の収集・伝達体制（地域防災情報ネット）の確立

- ・ 光ファイバ網を市町村等に接続し、防災情報を双方向で収集・提供（地方のデジタルデバイドの解消にも寄与）
- ・ 画像等の提供情報のビジュアル化

### Ⅳ 広域的な危機管理体制の確立

大規模災害が発生した場合を想定し、円滑な復旧活動等が行えるよう統一的な指揮・命令系統での危機管理体制を早急に確立

災害時の資機材等の広域的な配備計画、行動計画の策定

配備計画にしたがって排水ポンプ車等災害対策用機械の配備

緊急時の情報収集空白域への防災ヘリコプターの配備

### Ⅴ その他

的確な管理を行うための必要な管理レベルを定めた維持管理基準の策定

事業評価の徹底

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価を徹底し、事業を厳選。

コスト構造改革の推進

「国土交通省コスト構造改革アクションプログラム」に基づき、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現や維持管理費の縮減等、総合的なコスト縮減対策を推進